

氏 名 (本国籍)	榎 本 淳 (兵庫県)
学 位 の 種 類	博士 (農学)
学 位 記 番 号	農博甲第 508 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 21 年 3 月 13 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 3 条第 1 項該当
研 究 科 及 び 専 攻	連合農学研究科 生物環境科学専攻
研究指導を受けた大学	岐阜大学
学 位 論 文 題 目	学校ビオトープ活動における住民参加の継承性に関する比較事例研究
審 査 委 員 会	主査 岐阜大学 教授 松 本 康 夫 副査 岐阜大学 教授 天 谷 孝 夫 副査 静岡大学 教授 小 嶋 睦 雄 副査 信州大学 教授 佐々木 邦 博

論 文 の 内 容 の 要 旨

かつて小学校と神社は地域住民交流の場として、コミュニティ活動の中心的な役割を担ってきた。ところが、急激な過疎化、都市化等の進展から地域社会のコミュニティ機能が大きく変容し、伝統的な交流機会が失われつつある。

本論文は、近年、「総合学習」の創設に伴って小学校に設置されるようになった学校ビオトープを通して、2次的自然の正しい理解や地域コミュニティの再生を促す新たな役割が期待できないかという問題意識のもとで、地域住民参加型の学校ビオトープ活動を対象として、活動形態、活動参加者の意識等を多角的に分析し、参加を促進する要因を把握するとともに、学校ビオトープに地域住民交流の場としての新たな機能を付与し、継承するための方策を検討した。

学校ビオトープ活動の最大の課題として、従来から活動の継承性が強く問われており、この課題を直視しながら、ビオトープの理念を正しく伝承し、学校と地域社会の交流機会を創出しようという新たな視点から行われた意欲的な研究である。

本論文は、3つの事例研究からなる。まず、ビオトープ活動に地域住民が関わる岐阜県大垣市の小学校の4事例を比較対象として、周到な聞き取り調査、現地調査、住民アンケート調査を行い、学校ビオトープ活動参加者が活動にほぼ満足しており、一般住民にも参加意思が強いこと、ビオトープの計画段階から地域住民が関わり、参加しやすいプログラムがあれば活動が継続することを検証した。

次に、全国の学校ビオトープ・コンクールの受賞校を事例対象として活動形態、活動団体の関与形態等についてアンケート調査、聞き取り調査を行い、ほぼ全ての受賞校は現在も活動を継続しており、地域住民との連携によって、初めて維持管理の問題

が緩和でき、継承性が高まることを明らかにした。

最後に、広範な地域活動として里山保全に取り組む事例を対象として、活動参加者にアンケート調査および聞き取り調査を行い、参加しやすい学校ビオトープ活動を広範な地域活動の1部門として位置づけ、個々の地域活動部門組織の相互交流や相互連携によって活動を補完しあい、継承することが、最も望ましい形態であることを提起している。

審 査 結 果 の 要 旨

主査及び副査の4名は、平成21年1月20日16:30から岐阜大学応用生物科学部農村計画学ゼミナール室において約1時間にわたって、学位申請者の公開学位論文発表会（一般聴講者、約15人）に立ち会い、学位論文の構成に沿って、研究の背景、調査研究方法、調査結果、結果の分析手法及び得られた知見についてスライドにより説明を受け、その後、口頭により質問、意見交換を行った。

事前に配布された論文原本の内容については、全体に読みやすく、わかりやすい記述であるが、一部に説明不足な点があるという指摘を受け、指摘内容に沿って、加筆修正を加えることとした。

発表会では、限られた時間から、学校ビオトープ事例の視覚的な空間構成や生物種にふれることができず、学校ビオトープ空間に対する現状整理が不十分であるという指摘を受けた。また、事例比較によるコミュニティ構造の類型化が必要ではないか、現状のビオトープに対する考え方と理念・概念のギャップをどう考えるか、住民参加の継承について個々の組織構成やリーダーの資質をどう考えるか、校長や教育委員会の意向による学校の閉鎖性、PTAとしてモンスターペアレンツの存在など、テーマに沿った筆者の研究姿勢が問われたが、理念の合意やコミュニティ構造の態様の多様性について立ち入ることは、個々の組織の人間関係まで言及することになり、この観点から、論文として整理が難しいという経験談と回答があった。

足繁く対象事例地区に通い、豊富な現地調査経験、聞き取り調査経験を蓄積し、農村計画の常套的な住民意向調査を通して、アンケート調査と分析手法にも精通しており、研究者として素養が汲み取れる内容であるという合意が得られた。

結論として、大垣市ならびに全国の学校ビオトープ活動の比較事例研究によって、地域住民が連携しながら参加する継続的なプログラムを整えれば、地域コミュニティの再生を促す新たな役割が学校ビオトープ活動に期待できるという可能性を、新たな分析知見によって農村計画学の見地から検証していることが確認され、審査委員全員一致で本論文が岐阜大学大学院連合農学研究科の学位論文として十分価値あるものと認めた。

基礎となる学術論文

- 1) 学校ビオトープ活動における住民参加の継承性, 農村計画学会誌 25 (農村計画学会), 2006, 榎本淳・三宅康成・松本康夫
- 2) 地域住民と連携した学校ビオトープ活動の継続性—「全国学校ビオトープ・コンクール」受賞校を事例として—, 農村計画学会誌 26(農村計画学会), 2007, 榎本淳・松本康夫